

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月18日

【中間会計期間】 第53期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本瓦斯株式会社

【英訳名】 NIPPON GAS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 眞 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番7号
(平成18年11月17日から本店所在地 東京都中央区八丁堀
三丁目5番2号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03 3553 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目10番7号

【電話番号】 03 3553 1281(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 中山 雄 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	35,808	38,303	42,896	80,944	87,934
経常利益 (百万円)	1,086	1,420	1,400	5,007	3,493
中間(当期)純利益 (百万円)	194	323	555	1,261	790
純資産額 (百万円)	24,799	26,350	36,948	25,739	27,121
総資産額 (百万円)	103,669	105,468	111,352	108,375	113,395
1株当たり純資産額 (円)	554.86	590.75	605.92	576.75	608.09
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4.35	7.24	12.46	28.09	17.67
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.9	25.0	24.3	23.8	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,826	2,871	3,196	10,818	9,747
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,309	3,703	6,121	8,485	11,455
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,483	934	1,990	3,112	599
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,161	4,600	4,330	6,366	5,257
従業員数 (名)	1,078 [275]	1,109 [302]	1,152 [322]	1,115 [282]	1,129 [304]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	24,808	26,743	30,235	56,991	63,264
経常利益 (百万円)	957	1,005	1,283	2,536	1,404
中間(当期)純利益 (百万円)	551	535	763	1,076	568
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	44,961	44,961	44,961	44,961	44,961
純資産額 (百万円)	21,446	22,843	23,277	22,063	23,169
総資産額 (百万円)	61,982	63,121	67,972	66,163	69,064
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.50	5.50	11.00	11.00
自己資本比率 (%)	34.6	36.2	34.2	33.3	33.5
従業員数 (名)	483 [135]	495 [150]	524 [157]	514 [137]	521 [152]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に外書で記入しております。

4 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ガス事業	1,088 [267]
エアゾール・燃料充填事業	34 [53]
その他の事業	5 [1]
全社(管理部門)	25 [1]
合計	1,152 [322]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	524 [157]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員は就業人員であり、嘱託及び臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人数を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は日本瓦斯労働組合と称し、昭和47年9月1日に結成されましたが、加盟上部団体はありません。

連結子会社8社のうち、東日本ガス株式会社及び日本瓦斯工事株式会社の2社は労働組合を結成しておりますが、加盟上部団体はありません。

なお、当社グループの労使の協調関係はきわめて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業の設備投資が堅調に推移し、また個人消費も増勢を保つなど景気はゆるやかな回復を続けております。

一方、ガス業界におきましては、規制緩和と技術革新により「エネルギーの大競争時代」はその厳しさを増すものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループは、ガス体エネルギーに求められる社会的責任が多様化とともに高度高質化するなかで、エネルギー事業者に求められる社会的責任を重く受け止め、将来の経営基盤の拡充と安全安定供給を確保しながら、資本効率を考慮して積極的な投資に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、428億9千6百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

利益面におきましては、LPガスの原料価格高騰の影響を受けたものの、営業利益は15億5千2百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は14億円（前年同期比1.4%減）、中間純利益は5億5千5百万円（前年同期比72.0%増）となりました。

今後は、事業再編に対する法改正、新会社法の施行にともなう定款自治の拡大等、ますます経営の自由度が拡大していく中、当社グループはコンプライアンス体制の充実を図るとともに、快適な暮らしの提案と環境に優しい地域社会の創造に向け、資本効率を重視した投資を推進してまいります。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[ガス事業]

LPガス原料価格の高騰が継続する状況下で、競争はさらに激しさを増しております。当事業におきましてはエネルギーを安全かつ安定的に経済性を考慮して地域社会に提供するという重責を深く受け止め、引き続きお客様から選択していただけるよう営業活動を積極的に展開してまいりました。また、新規顧客の拡大とLPガス供給の簡易ガス団地に一般ガス事業として天然ガスの供給を積極的に促進するなど、着々と事業基盤の整備と改革に取り組んでまいりました。

この結果、当事業の売上高は402億6千4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、44億3千9百万円（前年同期比12.4%増）の増収となり、営業利益につきましては、18億3千3百万円と前中間連結会計期間に比べ、3千8百万円（前年同期比2.0%減）の減益となりました。

[エアゾール・燃料充填事業]

当事業の主力商品であるカセットこんろ用ボンベは、一部需要増による受注と積極的販売活動により増収となりました。

エアゾール製品につきましては、国内製品の受注伸び悩みもあり、その対応策として、海外委託製品の積極販売を推進いたしました。若干の減収となりました。

この結果、当事業の売上高は24億9千9百万円と前中間連結会計期間に比べ、2億2千5百万円（前年同期比9.9%増）の増収となり、営業損失は4千1百万円と前中間連結会計期間に比べ、4千4百万円悪化しました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、販売努力を積み重ねましたものの、売上高は1億3千2百万円と前中間連結会計期間に比べ、7千1百万円（前年同期比34.9%減）の減収となり、営業利益は8百万円と前中間連結会計期間に比べ、1千9百万円改善されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、グループ全体として9億2千7百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は43億3千万円（前連結会計年度末比17.6%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益13億7千3百万円に、ガス事業の減価償却費やたな卸資産の増加等を加減した結果、営業活動による資金の増加は、31億9千6百万円と前中間連結会計期間に比べ、3億2千4百万円収入が増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ガス事業の機械装置購入や繰延資産（開発費）の取得により、投資活動による資金の減少は61億2千1百万円と前中間連結会計期間に比べ、24億1千7百万円支出が増加しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加等により、財務活動による資金の増加は、19億9千万円と前中間連結会計期間に比べ、29億2千4百万円収入が増加しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは販売を主として行っており、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 17.4.1～17.9.30	当中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30
ガス事業(百万円)	35,825	40,264
エアゾール・燃料充填事業(百万円)	2,273	2,499
その他の事業(百万円)	204	132
合計(百万円)	38,303	42,896

1) ガス事業の販売実績

区分	前中間連結会計期間 17.4.1～17.9.30	当中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30
ガス販売量(t)	199,485	224,560
ガス(百万円)	24,622	29,524
機器(百万円)	7,220	6,960
受注工事(百万円)	3,424	3,022
その他(百万円)	557	756
合計(百万円)	35,825	40,264

2) エアゾール・燃料充填事業の販売実績

区分	前中間連結会計期間 17.4.1～17.9.30	当中間連結会計期間 18.4.1～18.9.30
ライター用・簡易コンロ用ガスボンベ等 (百万円)	1,073	1,317
エアゾール製品等(百万円)	1,200	1,182
合計(百万円)	2,273	2,499

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、エアゾール・燃料充填事業において研究開発活動を行っております。

取手プラント内研究施設に専任のスタッフを配し、医療部外品・化粧品・家庭用品・工業用品・自動車用品等について従来の製品と異なった付加価値のある製品の開発をおこなっております。

近年は、社会の要請であります環境問題に対応することをテーマとして、消臭除菌、消毒衛生、健康・安全に寄与する製品を「環境浄化」製品と位置づけ、同事業の注力分野としております。

当社独自の製販一体のブランドとしまして、平成16年8月より特許出願中（SCPミスト®生成）の環境浄化スプレー「Tifta」を販売しております。

現在、エアゾールやカセットボンベ等高圧ガス保安法適用除外容器の安全性向上のための構造研究（安全機構内蔵容器の開発等）に着手しており、ガスの缶詰充填に留まることなくパッケージとしての応用研究に取り組んでおります。廃棄処理問題に対応すべく中身排出機構や残量確認容器などの検討を進め、また、エアゾール製品携行パックや高機能キャップなど安全や環境を念頭にいた付加価値製品を開発することにより、今後多くの特許の取得申請を行う予定です。

これらの研究開発に要した費用は当中間連結会計期間において10百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末(平成18年3月31日)において、実施中又は計画中であつた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月	摘要
(提出会社)		(ガス供給設備)			(ガス供給設備の更新並びにLPガス販売の増強)
	ガス事業	LPガス導管設備	751	H18.4～H18.9	蓮田グリーンタウンほか
	ガス事業	LPガス製造設備	17	H18.4～H18.9	桜の郷団地ほか
(連結子会社)					
東彩ガス(株)	ガス事業	都市ガス供給設備	984	H18.4～H18.9	春日部市・越谷市・吉川市・岩槻区地区内導管工事ほか
	ガス事業	LPガス供給設備	7	H18.4～H18.9	滑川町地区内導管工事ほか
	ガス事業	業務設備	10	H18.4～H18.9	リース機器ほか
新日本瓦斯(株)	ガス事業	都市ガス供給設備	401	H18.4～H18.9	北本市・久喜市地区内導管工事ほか
	ガス事業	LPガス供給設備	19	H18.4～H18.9	ビバモール加須ほか
東日本ガス(株)	ガス事業	都市ガス供給設備	418	H18.4～H18.9	取手市・我孫子市地区内導管工事ほか
	ガス事業	LPガス供給設備	15	H18.4～H18.9	キャッスルマンション佐貫ほか
	ガス事業	業務設備	20	H18.5～H18.8	布佐倉庫新築ほか
北日本ガス(株)	ガス事業	都市ガス供給設備	82	H18.4～H18.9	鹿沼市内本復旧工事ほか

(注) 設備の状況における金額については、消費税等を除いて表示しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の支払 予定額 (百万円)	資金 調達方法	着工年月	完成予定 年月	摘要
(提出会社)		(ガス供給設備)							(ガス供給設備の更新並びにLPガス販売能力の増強)
	ガス事業	LPガス導管設備	88	6	82	自己資金	18.7	19.2	大野みゆき団地
	ガス事業	LPガス導管設備	82	24	58	自己資金	18.8	19.1	真岡大谷東団地
	ガス事業	LPガス導管設備	72		72	自己資金	18.9	19.3	二宮グリーンタウン
	ガス事業	LPガス導管設備	54		54	自己資金	18.9	18.11	旭ヶ丘団地
(連結子会社)									
東彩ガス(株)	ガス事業	都市ガス供給設備	467		467	自己資金	18.10	19.3	春日部市・越谷市・さいたま市岩槻区地区内導管工事ほか

(注) 既支払額は平成18年9月30日現在のものを示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,846,100
計	179,846,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	44,961,525	44,961,525	東京証券取引所 市場第一部	
計	44,961,525	44,961,525		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	44,961	-	5,000	-	4,385

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,700	14.90
カマタ株式会社	神奈川県横浜市緑区三保町593-1	2,379	5.29
東陽ガス株式会社	千葉県松戸市馬橋2301-2	2,226	4.95
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	1,604	3.57
資産管理サービス信託銀行株式会社 (みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,604	3.57
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,350	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,180	2.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	994	2.21
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ信託銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	900	2.00
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目 10-8	802	1.78
計		19,740	43.90

(注) 1 カマタ株式会社から平成18年3月3日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年3月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、平成18年10月1日に商号がA Cレモン株式会社に住所が東京都港区港南1丁目8-27に変更されております。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
カマタ株式会社 ほか	神奈川県横浜市緑区三保町593 - 1 ほか	3,185	7.08

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成18年5月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成18年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口) ほか	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2 ほか	3,669	8.16

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 194,000 (相互保有株式) 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,162,000	44,147	
単元未満株式	普通株式 296,525		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,961,525		
総株主の議決権		44,147	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本瓦斯株	中央区八丁堀3丁目5-2	194,000	-	194,000	0.43
(相互保有株式) 日本瓦斯運輸整備株	西東京市芝久保町1丁目 23-1	309,000	-	309,000	0.69
計		503,000	-	503,000	1.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月	平成18年9月
最高(円)	1,084	1,070	959	956	959	960
最低(円)	924	932	820	915	905	896

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業部長兼西関東支店長	藤崎 修二	平成18年8月1日

(注) 取締役 藤崎 修二氏は、平成18年8月1日逝去に伴い退任しております。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、協立監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔資産の部〕							
流動資産							
1 現金及び預金		4,604		4,338		5,263	
2 受取手形及び売掛金	7	9,973		10,828		12,875	
3 たな卸資産		4,791		5,154		5,550	
4 繰延税金資産		550		554		570	
5 その他		1,044		682		547	
貸倒引当金		96		104		137	
流動資産合計		20,868	19.8	21,455	19.3	24,670	21.8
固定資産							
1 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物及び構築物		5,949		6,245		5,916	
(2) 機械装置 及び運搬具		37,185		38,940		38,278	
(3) 工具器具及び備品		498		472		499	
(4) 土地		16,294		16,683		16,373	
(5) 建設仮勘定		2,102	62,031	2,635	64,977	2,448	63,516
2 無形固定資産							
(1) のれん				9,370			
(2) 連結調整勘定		9,495				9,220	
(3) その他		746	10,241	274	9,644	797	10,018
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	6,260		8,225		9,047	
(2) 長期貸付金		1,481		558		1,588	
(3) 繰延税金資産		2,774		2,453		2,437	
(4) その他		2,735		2,681		2,663	
貸倒引当金		1,991	11,259	765	13,154	1,915	13,821
固定資産合計		83,532	79.2	87,775	78.8	87,355	77.0
繰延資産							
開発費		1,067		2,120		1,369	
繰延資産合計		1,067	1.0	2,120	1.9	1,369	1.2
資産合計		105,468	100	111,352	100	113,395	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
〔負債の部〕							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	7	9,172	9,788	13,675		
2	一年以内に償還する社債	2	750		750		
3	短期借入金	2	11,198	14,435	11,879		
4	未払法人税等		955	421	1,020		
5	賞与引当金		433	475	405		
6	その他		2,817	2,709	2,927		
	流動負債合計		25,326	27,831	30,657	24.0	27.0
固定負債							
1	長期借入金	2	40,762	42,587	41,888		
2	再評価に係る繰延税金負債		266	266	266		
3	繰延税金負債			220	46		
4	退職給付引当金		2,426	2,523	2,511		
5	役員退職慰労引当金		284	325	321		
6	ガスホルダー修繕引当金		365	347	320		
7	ガス熱量変更引当金	6	258	239	330		
8	その他		58	60	57		
	固定負債合計		44,421	46,572	45,743	42.1	40.4
	負債合計		69,748	74,403	76,400	66.1	67.4
〔少数株主持分〕							
	少数株主持分		9,369		9,873	8.9	8.7
〔資本の部〕							
	資本金		5,000		5,000	4.8	4.4
	資本剰余金		4,385		4,385	4.2	3.9
	利益剰余金		15,622		15,801	14.8	13.9
	其他有価証券 評価差額金		1,508		2,086	1.4	1.8
	為替換算調整勘定		42		63	0.0	0.1
	自己株式		208		216	0.2	0.2
	資本合計		26,350		27,121	25.0	23.9
	負債、少数株主持分 及び資本合計		105,468		113,395	100	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000	4.5		
2 資本剰余金				4,385	3.9		
3 利益剰余金				16,124	14.5		
4 自己株式				217	0.2		
株主資本合計				25,292	22.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,668	1.5		
2 為替換算調整勘定				59	0.1		
評価・換算差額等 合計				1,727	1.6		
少数株主持分				9,927	8.9		
純資産合計				36,948	33.2		
負債純資産合計				111,352	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			38,303	100		42,896	100		87,934	100	
売上原価			21,900	57.2		25,906	60.4		52,970	60.3	
売上総利益			16,402	42.8		16,989	39.6		34,964	39.7	
販売費及び一般管理費											
1 運搬諸掛			875			936			2,120		
2 貸倒引当金繰入額									32		
3 給料手当			2,780			2,753			6,048		
4 賞与引当金繰入額			401			403			377		
5 退職給付費用			177			265			411		
6 役員退職慰労引当金繰入額			39			48			77		
7 ガスホルダー修繕引当金繰入額			32			9			30		
8 福利厚生費			786			652			1,394		
9 消耗器具費			1,199			1,147			2,732		
10 租税公課			501			538			886		
11 事業税			126			135			265		
12 減価償却費			3,305			3,388			6,922		
13 のれん償却額						381					
14 連結調整勘定償却額			275						550		
15 修繕費			264			288			618		
16 支払手数料			2,214			2,478			4,801		
17 その他			1,820	14,802	38.6	2,008	15,437	36.0	3,792	31,065	35.3
営業利益			1,599	4.2		1,552	3.6		3,898	4.4	
営業外収益											
1 受取利息			2			4			8		
2 受取配当金			43			62			65		
3 不動産賃貸料			28			34			60		
4 保険金収入			32			78			32		
5 持分法による投資利益			4			1			14		
6 その他			76	188	0.5	57	240	0.6	144	326	0.4
営業外費用											
1 支払利息			366			381			719		
2 その他			1	367	1.0	10	391	0.9	11	731	0.8
経常利益			1,420	3.7		1,400	3.3		3,493	4.0	

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		72		17			
2 固定資産売却益	1	3		9		5	
3 投資有価証券売却益				0		4	
4 ガス熱量変更引当金戻入額		75	0.2	91	118	0.3	10
特別損失							
1 固定資産売却損	2	39		0		79	
2 減損損失	4	149		29		149	
3 固定資産除却損	3	45		23		188	
4 役員退職慰労金		33		91		33	
5 販売用不動産評価損						47	
6 ガス熱量変更引当金引当		71				144	
7 会員権貸倒引当金繰入額		339	0.9	1	146	0.4	2
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,156	3.0	1,373	3.2	2,857	3.3
法人税、住民税 及び事業税		825		256		1,653	
法人税等調整額		182	643	452	709	271	1,381
少数株主利益		190	0.5	108	0.2	686	0.8
中間(当期)純利益		323	0.8	555	1.3	790	0.9

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,385		4,385
資本剰余金 中間期末(期末)残高			4,385		4,385
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,572		15,572
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		323	323	790	790
利益剰余金減少高					
1 配当金		266		511	
2 役員賞与		6		6	
3 持分変更等に伴う減少高			273	43	561
利益剰余金 中間期末(期末)残高			15,622		15,801

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	4,385	15,801	216	24,971
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			244		244
役員賞与(注)			3		3
合併による受入			14		14
中間純利益			555		555
自己株式の取得				3	3
その他				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			322	0	321
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	4,385	16,124	217	25,292

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,086	63	2,150	9,873	36,995
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					244
役員賞与(注)					3
合併による受入					14
中間純利益					555
自己株式の取得					3
その他					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	418	3	422	53	368
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	418	3	422	53	46
平成18年9月30日残高(百万円)	1,668	59	1,727	9,927	36,948

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,156	1,373	2,857
減価償却費		3,373	3,455	7,079
開発費償却			363	451
減損損失		149	29	149
連結調整勘定償却額		275		550
のれん償却額			381	
貸倒引当金の減少額		85	41	119
退職給付引当金の増加額		29	12	114
ガス熱量変更引当金の増減額 (減少：)		71	91	144
受取利息及び受取配当金		46	67	74
支払利息		366	381	719
持分法による投資利益		4	1	14
有形固定資産売却損益 (益：)		36	9	74
有形固定資産除却損		45	23	188
投資有価証券売却益			0	4
売上債権の増減額 (増加：)		2,007	2,092	894
たな卸資産の増減額 (増加：)		115	433	643
仕入債務の増減額 (減少：)		2,576	3,908	1,926
未払消費税等の増減額 (減少：)		35	83	37
前受金の増加額		176	72	25
その他		646	272	115
小計		4,407	4,310	12,378
利息及び配当金の受取額		46	67	74
利息の支払額		370	381	721
法人税等の支払額		1,211	799	1,983
営業活動による キャッシュ・フロー		2,871	3,196	9,747

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		3,269	4,713	8,397
有形固定資産の売却に よる収入		455	50	456
のれんの取得による支出		95	244	266
投資有価証券の取得に よる支出		24	17	1,901
関係会社株式の取得による 支出		105		
投資有価証券の売却による 収入			0	5
貸付けによる支出		176	163	370
貸付金の回収による収入		54	51	176
開発費の支出			1,115	1,118
その他		542	30	39
投資活動による キャッシュ・フロー		3,703	6,121	11,455
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,480	3,430	5,540
短期借入金返済による支出		1,130	2,386	5,430
長期借入れによる収入		6,780	7,310	13,250
長期借入金返済による支出		7,712	5,499	12,135
社債の償却による支出			750	
少数株主に対する株式の発行 による収入			217	
自己株式の売却による収入又 は自己株式の取得による支出		11	10	18
配当金の支払額		266	244	511
少数株主への配当金の支払額		73	76	94
財務活動による キャッシュ・フロー		934	1,990	599
現金及び現金同等物の減少額		1,766	934	1,108
現金及び現金同等物の 期首残高		6,366	5,257	6,366
非連結子会社の合併に伴う被 合併会社の現金及び現金同等 物の増加額			7	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,600	4,330	5,257

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社9社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、栄都市ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、リノーバ東日本株式会社、株式会社コピア新日本</p> <p>連結子会社の異動 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浪逆ガス株式会社、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、庄和都市ガス株式会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社8社の名称 東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社、リノーバ東日本株式会社、株式会社コピア新日本</p> <p>連結子会社の異動 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、庄和都市ガス株式会社、白岡ガス株式会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社8社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 平成17年10月1日付にて、連結子会社東日本ガス株式会社は、連結子会社栄都市ガス株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浪逆ガス株式会社、俊道ガス株式会社、株式会社ニチガス物流計算センター、庄和都市ガス株式会社、白岡ガス株式会社</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 東彩設備株式会社、株式会社ガスプラザ東彩</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 珠海岩谷気具有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社名 上記1(2)参照 関連会社名 株式会社アイ・プロモーション、システム流通株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社4社及び関連会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 上記1(2)参照 関連会社名 株式会社アイ・プロモーション、システム流通株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社名 上記1(2)参照 関連会社名 株式会社アイ・プロモーション、システム流通株式会社、アクアクララ株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社5社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社コピア新日本の決算日は、12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、株式会社コピア新日本については、6月30日現在の仮決算に基づく財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 連結子会社のうち栄都市ガス株式会社及び北日本ガス株式会社については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 連結子会社のうち北日本ガス株式会社については、定額法によっております。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 製品、商品及び貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(口)無形固定資産 定額法 営業権については、取得後5年間で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、リノーバ東日本株式会社の4社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左 のれんについては、取得後5年及び20年で償却しております。 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 5年による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左 営業権については、取得後5年間で均等償却しております。 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等額償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、リノーバ東日本株式会社の4社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、前回の修繕実施額に基づく次回修繕見積額を修繕周期にて配分計上しております。</p> <p>(ハ)ガス熱量変更引当金 連結子会社のうち北日本ガス株式会社は、ガス熱量変更作業に要する支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)3条の規定により熱量変更費用見積額のうち、当中間連結会計期間の負担額を特別損失(ガス熱量変更引当金引当)に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ハ)ガス熱量変更引当金 連結子会社のうち北日本ガス株式会社は、ガス熱量変更作業に要する支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)3条の規定により熱量変更費用見積額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(ハ)ガス熱量変更引当金 連結子会社のうち北日本ガス株式会社は、ガス熱量変更作業に要する支出に備えるため、ガス熱量変更引当金に関する省令(平成7年2月27日通商産業省令第5号)3条の規定により熱量変更費用見積額のうち、当連結会計年度の負担額を特別損失(ガス熱量変更引当金引当)に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。連結子会社のうち栄都市ガス株式会社及び北日本ガス株式会社については、定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、連結子会社のうち都市ガス供給業を営む北日本ガス(株)小山事業所において、有形固定資産の減価償却の方法として定率法を採用していましたが当中間連結会計期間から、定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該子会社の北日本ガス(株)小山事業所が天然ガスへの熱量変更を実施中であり、これに伴い設備投資並びに作業費用が増大し、減価償却をはじめとする期間費用が多額となることが見込まれておりますが、売上高は公益事業の性格上、每期安定的に推移するものと予想されることから、収益に対応した費用の適正な期間配分をするために行ったものであります。</p> <p>従来の方によった場合に比し、減価償却費は97百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、27,020百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法)を採用しております。連結子会社のうち北日本ガス株式会社については、定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、連結子会社のうち都市ガス供給業を営む北日本ガス(株)小山事業所において、有形固定資産の減価償却の方法として定率法を採用していましたが当連結会計年度から、定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当該子会社の北日本ガス(株)小山事業所が天然ガスへの熱量変更を実施中であり、これに伴い設備投資並びに作業費用が増大し、減価償却をはじめとする期間費用が多額となることが見込まれておりますが、売上高は公益事業の性格上、每期安定的に推移するものと予想されることから、収益に対応した費用の適正な期間配分をするために行ったものであります。</p> <p>従来の方によった場合に比し、減価償却費は185百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く表示されております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は149百万円減少しております。</p>		<p>3. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は149百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、連結調整勘定および営業権を「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に406百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、「販売費及び一般管理費」の連結調整勘定償却額および営業権償却額を、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に62百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示したことに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の連結調整勘定償却額および営業権償却額を「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に62百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 103,165百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,127百万円 建物 271百万円 投資有価証券 626百万円 工場財団担保 24,255百万円 (土地) (2,570百万円) (機械装置 ほか) (21,685百万円)</p> <p>合計 26,281百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,835百万円 長期借入金 7,822百万円 社債 750百万円 合計 11,408百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 109,095百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,127百万円 建物 208百万円 投資有価証券 14百万円 工場財団担保 24,574百万円 (土地) (2,542百万円) (機械装置 ほか) (22,032百万円)</p> <p>合計 25,925百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,744百万円 長期借入金 5,639百万円 合計 10,383百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 106,052百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 1,127百万円 建物 215百万円 投資有価証券 14百万円 工場財団担保 24,883百万円 (土地) (2,570百万円) (機械装置 ほか) (22,313百万円)</p> <p>合計 26,241百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,099百万円 長期借入金 6,315百万円 1年以内に償還 予定の社債 750百万円</p> <p>合計 11,164百万円</p>
<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>庄和都市ガス(株) 783百万円 浪逆ガス(株) 397百万円 従業員 (住宅資金)ほか 27百万円</p> <p>合計 1,207百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>庄和都市ガス(株) 690百万円 従業員 (住宅資金)ほか 29百万円</p> <p>合計 719百万円</p>	<p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <p>庄和都市ガス(株) 737百万円 浪逆ガス(株) 385百万円 従業員 (住宅資金)ほか 31百万円</p> <p>合計 1,154百万円</p>
<p>4 受取手形裏書 譲渡高 792百万円</p>	<p>4 受取手形裏書 譲渡高 765百万円</p>	<p>4 受取手形裏書 譲渡高 693百万円</p>
<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,205百万円 借入実行残高 500百万円</p> <p>差引額 2,705百万円</p>	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,475百万円 借入実行残高 1,500百万円</p> <p>差引額 3,975百万円</p>	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9社と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,975百万円 借入実行残高 500百万円</p> <p>差引額 3,475百万円</p>
<p>6 ガス熱量変更引当金は、ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づき計上しております。</p> <p>-</p>	<p>6 同左</p>	<p>6 同左</p>
	<p>7 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 205百万円 支払手形 279百万円</p>	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)							
1 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。 3 固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具器具及び備品の除却によるものであります。 4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1 同左 2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 3 同左 4 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		1 同左 2 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。 3 同左 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)
遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	149	遊休資産	土地	埼玉県岩槻市ほか	29	遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	149
合計			149	合計			29	合計			149
当社グループは、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない遊休土地について減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づいて評価しております。				当社グループは、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない遊休土地について減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については固定資産税評価額に基づいて評価しております。				当社グループは、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない遊休土地について減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額に基づいて評価しております。			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	44,961	-	-	44,961

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	364	3	0	366

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	246	5円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246	5円50銭	平成18年9月30日	平成18年11月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,604百万円	現金及び 預金勘定 4,338百万円	現金及び 預金勘定 5,263百万円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 4百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 7百万円	預入期間が 3か月を超える 定期預金 6百万円
現金及び 現金同等物 4,600百万円	現金及び 現金同等物 4,330百万円	現金及び 現金同等物 5,257百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>505</td> <td>161</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>274</td> <td>167</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>388</td> <td>177</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168</td> <td>505</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	505	161	344	工具器具及び備品	274	167	107	ソフトウェア	388	177	211	合計	1,168	505	662	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>542</td> <td>191</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207</td> <td>72</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>345</td> <td>175</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,094</td> <td>440</td> <td>654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	542	191	350	工具器具及び備品	207	72	134	ソフトウェア	345	175	169	合計	1,094	440	654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>517</td> <td>176</td> <td>340</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>232</td> <td>79</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>414</td> <td>212</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,163</td> <td>468</td> <td>695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	517	176	340	工具器具及び備品	232	79	152	ソフトウェア	414	212	201	合計	1,163	468	695
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	505	161	344																																																											
工具器具及び備品	274	167	107																																																											
ソフトウェア	388	177	211																																																											
合計	1,168	505	662																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	542	191	350																																																											
工具器具及び備品	207	72	134																																																											
ソフトウェア	345	175	169																																																											
合計	1,094	440	654																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	517	176	340																																																											
工具器具及び備品	232	79	152																																																											
ソフトウェア	414	212	201																																																											
合計	1,163	468	695																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>662百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	163百万円	1年超	499百万円	合計	662百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	174百万円	1年超	480百万円	合計	654百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	165百万円	1年超	529百万円	合計	695百万円																																										
1年内	163百万円																																																													
1年超	499百万円																																																													
合計	662百万円																																																													
1年内	174百万円																																																													
1年超	480百万円																																																													
合計	654百万円																																																													
1年内	165百万円																																																													
1年超	529百万円																																																													
合計	695百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	162百万円	減価償却費相当額	162百万円																																																
支払リース料	93百万円																																																													
減価償却費相当額	93百万円																																																													
支払リース料	86百万円																																																													
減価償却費相当額	86百万円																																																													
支払リース料	162百万円																																																													
減価償却費相当額	162百万円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	14	15	0
計	14	15	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,570	5,213	2,643
計	2,570	5,213	2,643

(注) その他有価証券で時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場地方債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	318

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	14	15	0
計	14	15	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,194	6,165	2,971
計	3,194	6,165	2,971

(注) その他有価証券で時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末日における時価が取得原価の50%以下に下落した場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場地方債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	284

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債	14	15	0
計	14	15	0
(2) その他有価証券	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,194	6,855	3,661
計	3,194	6,855	3,661

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場地方債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	269

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	35,825	2,273	204	38,303		38,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	35,825	2,273	204	38,303	()	38,303
営業費用	33,953	2,270	215	36,439	263	36,703
営業利益又は営業損失()	1,871	3	10	1,863	(263)	1,599

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業..... LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、熱供給、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・簡易コンロ用のガスボンベ、エアゾール製品、簡易コンロ等

(3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、生活関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(263百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社のうち北日本ガス(株)小山事業所の有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が97百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,264	2,499	132	42,896		42,896
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	40,264	2,499	132	42,896	()	42,896
営業費用	38,431	2,540	124	41,096	248	41,344
営業利益又は営業損失()	1,833	41	8	1,800	(248)	1,552

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業..... LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等

(2) エアゾール・燃料充填事業.....ライター用・簡易コンロ用のガスボンベ、エアゾール製品、簡易コンロ等

(3) その他の事業.....土地、建売住宅、マンション、注文建築、保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(248百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	エアゾール・ 燃料充填事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,947	5,556	429	87,934		87,934
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	81,947	5,556	429	87,934	()	87,934
営業費用	77,393	5,635	467	83,496	539	84,036
営業利益又は営業損失()	4,554	79	37	4,437	(539)	3,898

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ガス事業..... LPガス(プロパン、ブタン)、都市ガス(LNG、LPG)、ガス機器、住宅機器、空調機器、都市ガス供給設備工事、受注工事(ガス供給設備工事、給排水衛生設備工事、リフォーム)、熱供給等

(2) エアゾール・燃料充填事業..... ライター用・簡易コンロ用のガスボンベ、エアゾール製品、簡易コンロ等

(3) その他の事業..... 土地、建売住宅、注文建築、保険代理業務、生活関連商品等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(539百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社のうち北日本ガス(株)小山事業所の有形固定資産の減価償却方法を、定率方法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比し、当連結会計年度の営業費用は、ガス事業が185百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 590円75銭	1株当たり純資産額 605円92銭	1株当たり純資産額 608円 9銭
1株当たり中間純利益 金額 7円24銭	1株当たり中間純利益 金額 12円46銭	1株当たり当期純利益 金額 17円67銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		36,948	
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		9,927	
(うち少数株主持分)	()	(9,927)	()
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)		27,020	
1株当たりの純資産額の算定に用いられ た中間期末の普通株式の数(千株)		44,594	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	323	555	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)			2
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	()	()	(2)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	323	555	788
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,611	44,595	44,606

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,453		2,042		1,751	
2 受取手形	7	1,562		1,949		2,657	
3 売掛金		7,543		8,143		10,124	
4 たな卸資産		4,244		4,525		4,772	
5 前渡金		251		87		27	
6 繰延税金資産		184		184		214	
7 その他		354		167		195	
貸倒引当金		86		86		124	
流動資産合計			15,506 24.6		17,014 25.0		19,620 28.4
固定資産							
1 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物		2,710		2,899		2,587	
(2) 機械及び装置		6,916		7,543		6,913	
(3) 土地		11,325		11,716		11,386	
(4) 建設仮勘定		845		1,400		1,267	
(5) その他		1,207		1,367		1,306	
計		23,006	36.4	24,927	36.7	23,460	34.0
2 無形固定資産							
(1) 営業権						474	
(2) のれん				612			
(3) その他				79		93	
計		515	0.8	691	1.0	568	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	22,346		23,531		23,899	
(2) 長期貸付金		1,445		427		1,489	
(3) 繰延税金資産		381					
(4) その他		1,837		1,823		1,759	
貸倒引当金		1,984		759		1,910	
計		24,027	38.1	25,021	36.8	25,238	36.5
固定資産合計			47,548 75.3		50,640 74.5		49,267 71.3
4 繰延資産							
開発費		65		317		176	
繰延資産合計			65 0.1		317 0.5		176 0.3
資産合計			63,121 100		67,972 100		69,064 100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	7	2,102		2,286		2,599	
2 買掛金		4,457		5,335		7,644	
3 短期借入金	2	4,067		7,234		5,180	
4 未払法人税等		400		56		114	
5 その他	6	1,497		1,125		1,398	
流動負債合計		12,526	19.8	16,039	23.6	16,938	24.5
固定負債							
1 長期借入金	2	26,258		26,897		27,392	
2 退職給付引当金		1,480		1,523		1,504	
3 繰延税金負債				220		46	
4 その他		13		14		13	
固定負債合計		27,752	44.0	28,655	42.2	28,956	42.0
負債合計		40,278	63.8	44,694	65.8	45,895	66.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1 利益準備金		946				946	
2 任意積立金		7,769				7,769	
3 中間(当期) 未処分利益		3,467				3,254	
利益剰余金合計		12,183	19.3			11,971	17.3
その他有価証券評価 差額金		1,425	2.3			1,972	2.9
自己株式		151	0.2			159	0.2
資本合計		22,843	36.2			23,169	33.5
負債資本合計		63,121	100			69,064	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,000	7.4		
2 資本剰余金							
資本準備金				4,385			
資本剰余金合計				4,385	6.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				949			
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金				17			
別途積立金				7,750			
繰越利益剰余金				3,786			
利益剰余金合計				12,503	18.4		
4 自己株式				162	0.2		
株主資本合計				21,726	32.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,551			
評価・換算差額等 合計				1,551	2.2		
純資産合計				23,277	34.2		
負債純資産合計				67,972	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		26,743	100	30,235	100	63,264	100
売上原価		18,705	69.9	21,800	72.1	46,599	73.7
売上総利益		8,037	30.1	8,434	27.9	16,665	26.3
販売費及び一般管理費		7,057	26.4	7,227	23.9	15,187	24.0
営業利益		979	3.7	1,207	4.0	1,478	2.3
営業外収益	1	239	0.9	310	1.0	351	0.6
営業外費用	2	213	0.8	235	0.8	424	0.7
経常利益		1,005	3.8	1,283	4.2	1,404	2.2
特別利益	3	91	0.3	34	0.1	7	0.0
特別損失	4 ・ 6	158	0.6	44	0.1	352	0.5
税引前中間(当期)純利益		938	3.5	1,273	4.2	1,059	1.7
法人税、住民税 及び事業税		385		20		445	
法人税等調整額		18	403	489	509	46	491
中間(当期)純利益		535	2.0	763	2.5	568	0.9
前期繰越利益		2,932				2,932	
中間配当額						246	
中間(当期)未処分利益		3,467				3,254	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,000	4,385	946	19	7,750	3,254	11,971	159	21,196
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注1)						246	246		246
合併による受入			2			11	14		14
固定資産圧縮積立金(注2)				2		2	-		-
中間純利益						763	763		763
自己株式の取得								3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			2	2		531	531	3	529
平成18年9月30日残高(百万円)	5,000	4,385	949	17	7,750	3,786	12,503	162	21,726

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,972	23,169
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注1)		246
合併による受入		14
固定資産圧縮積立金(注2)		-
中間純利益		763
自己株式の取得		3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	421	421
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	421	108
平成18年9月30日残高(百万円)	1,551	23,277

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 固定資産圧縮積立金の中間会計期間中の変動額 2百万円のうち、1百万円は平成18年6月の定時株主総会において取崩したものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 先入先出法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 5～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 営業権については、取得後5年間で均等償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 のれんについては、取得後5年間で均等償却しております。 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左 営業権については、取得後5年間で均等償却しております。 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行っております。</p>	<p>開発費 5年による均等償却を行っております。</p>	<p>開発費 商法施行規則に定める最長期間(5年)による均等償却を行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 現在行っているのは特例処理の要件を満たしている金利スワップのみであり、これについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前中間純利益は111百万円減少しております。</p>	<p>1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,277百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は111百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>（中間貸借対照表関係） 前中間会計期間まで、「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当中間会計期間より、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、営業権を「のれん」と表示しております。 また、「のれん」及び「その他」として科目掲記しております。 なお、前中間会計期間において、営業権は、中間貸借対照表の無形固定資産に406百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,190百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,417百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,701百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
1) 有形固定資産 2,243百万円 (うち工場財団) (899百万円)	1) 有形固定資産 2,085百万円 (うち工場財団) (802百万円)	1) 有形固定資産 2,137百万円 (うち工場財団) (848百万円)
2) 投資有価証券 709百万円	2) 投資有価証券 14百万円	2) 投資有価証券 14百万円
合計 2,952百万円	合計 2,099百万円	合計 2,151百万円
同上に対する短期借入金 2,128百万円	同上に対する短期借入金 3,762百万円	同上に対する短期借入金 3,188百万円
同上に対する長期借入金 3,965百万円	同上に対する長期借入金 1,638百万円	同上に対する長期借入金 2,212百万円
合計 6,094百万円	合計 5,400百万円	合計 5,400百万円
3 保証債務 関係会社	3 保証債務 関係会社	3 保証債務 関係会社
庄和都市ガス(株) 783百万円	庄和都市ガス(株) 690百万円	庄和都市ガス(株) 737百万円
日本瓦斯運輸整備(株) 226百万円	日本瓦斯運輸整備(株) 1,292百万円	日本瓦斯運輸整備(株) 196百万円
浪逆ガス(株) 397百万円		浪逆ガス(株) 385百万円
栄都市ガス(株) 1,061百万円	計 1,982百万円	計 1,319百万円
計 2,468百万円		
従業員(住宅資金)ほか 27百万円	従業員(住宅資金)ほか 29百万円	従業員(住宅資金)ほか 31百万円
計 27百万円	計 29百万円	計 31百万円
合計 2,495百万円	合計 2,011百万円	合計 1,351百万円
4 受取手形裏書譲渡高 2,085百万円	4 受取手形裏書譲渡高 2,150百万円	4 受取手形裏書譲渡高 2,626百万円
5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7社と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,080百万円 借入実行残高 500百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11社と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 4,050百万円 借入実行残高 1,500百万円	5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9社と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は、次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,850百万円 借入実行残高 500百万円
差引額 1,580百万円	差引額 2,550百万円	差引額 2,350百万円
6 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取扱い 同左	
	7 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 144百万円 支払手形 267百万円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 163百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 212百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 90百万円 固定資産売却益 0百万円 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 18百万円 固定資産除却損は建物、機械及び装置、車両及び運搬具、その他の除却によるものであります。 役員退職慰労金 26百万円 固定資産売却損 1百万円 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。</p> <p>減損損失 111百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 734百万円 無形固定資産 78百万円</p> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 184百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 231百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 31百万円 固定資産売却益 2百万円 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 5百万円 同左 役員退職慰労金 37百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 814百万円 無形固定資産 122百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 206百万円</p> <p>2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 419百万円</p> <p>3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 1百万円 固定資産売却益 1百万円 固定資産売却益は、機械及び装置の売却によるものであります。</p> <p>4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 122百万円 同左 役員退職慰労金 26百万円 固定資産売却損 41百万円 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。 販売用不動産評価損 47百万円 減損損失 111百万円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 1,567百万円 無形固定資産 196百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県成田市ほか</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。 ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない土地について減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	111	合計			111	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県成田市ほか</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については事業の種類別セグメント単位に、遊休資産については個別物件単位で資産のグループ化を行っております。 ガス事業用地として取得した土地で、その後の経済情勢及び事業環境の変化等により有効利用されていない土地について減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、各土地については不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)	遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	111	合計			111
用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)																						
遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	111																						
合計			111																						
用途	種類	場所	減損損失の金額 (百万円)																						
遊休資産	土地	千葉県成田市ほか	111																						
合計			111																						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	191	3	0	194

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>4</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	20	4	16	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77</td> <td>19</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	77	19	58	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>55</td> <td>16</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	55	16	39
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																		
20	4	16																		
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																		
77	19	58																		
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
55	16	39																		
車両及び運搬具	車両及び運搬具	車両及び運搬具																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。																		
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	4百万円	1年超	11百万円	合計	16百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	42百万円	合計	58百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	28百万円	合計	39百万円
1年内	4百万円																			
1年超	11百万円																			
合計	16百万円																			
1年内	16百万円																			
1年超	42百万円																			
合計	58百万円																			
1年内	10百万円																			
1年超	28百万円																			
合計	39百万円																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																		
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円						
支払リース料	2百万円																			
減価償却費相当額	2百万円																			
支払リース料	7百万円																			
減価償却費相当額	7百万円																			
支払リース料	9百万円																			
減価償却費相当額	9百万円																			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

投資有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	633	4,005	3,371

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

投資有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	733	4,836	4,102

前事業年度末(平成18年3月31日)

投資有価証券のうち、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	733	5,227	4,493

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において、第53期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)中間配当に関し、下記のとおり決議しました。

記

- | | |
|------------------------------|-------------|
| (1) 中間配当金総額 | 246百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 5円50銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年11月20日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第52期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 將

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から、連結子会社において有形固定資産の減価償却の方法が変更されている。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 將

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 將

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

日本瓦斯株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 將

代表社員
業務執行社員 公認会計士 朝 田 潔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。